

身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成30年度第1回検証委員会会議録（要旨）

1、日時 平成30年10月10日（水） 午後1時30分から4時00分

2、場所 中富総合会館2階AB会議室

3、出席

（検証委員）13名（委員総数17名）

赤池宏文、篠原洋、福興三郎、芦澤健拓、榊間裕子、依田由有子、若林由美、
深澤香里、宮本重男、池上要靖、酒井信、佐野昇

（町）16名

瀧本勝彦副町長、高野博邦企画政策課長、遠藤基財政課長、望月真人産業課長、
佐藤成人観光課長、水上武正建設課長、千頭和康樹交通防災課長、穂坂桂吾福祉
保健課長、大村隆子育て支援課長、天野芳英学校教育課副主幹、深沢教博生涯学
習課長、幡野弘企画政策課主幹、望月俊也企画政策課副主幹、川口博志企画政策
課副主幹、望月俊宏企画政策課主査、諏訪一敏観光課副主幹

※委員会事務局は企画政策課

4、平成30年度第1回身延町総合戦略検証委員会 次第

1、開 会

2、委員自己紹介

3、委員長及び副委員長の選任

4、委員長あいさつ

5、議 事

(1)総合戦略の平成29年度事業の効果検証について

(2)地方創生推進交付金事業及び地方創生拠点整備交付金事業の検証について

(3)その他

6、閉 会

5、会議録（要旨）

1、開 会 （企画政策課長）

2、委員自己紹介（出席委員 13 名による）

3、委員長及び副委員長の選任

※互選により、委員長に赤池宏文氏、副委員長に篠原洋氏

4、委員長あいさつ（赤池宏文氏）

5、議 事（議長・赤池宏文委員長）

(1)総合戦略の平成 29 年度事業の効果検証について

（委 員 長）議事の（1）総合戦略の平成 29 年度事業の効果検証について事務局から説明をお願いします。

（事 務 局）資料の説明

（委 員 長）はじめに資料 1 ページ、まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について、質問、意見等ありましたら、発言をお願いします。

（委 員）目標 1 で、工場誘致により、約 40 人の雇用が見込まれるとあるが、これは地元を優先に採用してくださいと言ってあるのか。

（企画政策課長）地元を優先ということは、町内の雇用を増やすことにおいては当然なことと思います。8/1 時点内定者数は 29 名となっており町内において 8 名が内定しております。

（委 員）新規雇用 50 人目標に対して事実上は限りなく困難な数字では。

（委 員 長）これに関しては 2 ページで今後の課題も含めてであろうかと思います。

（委 員）目標 2 の「ゆるキャン△」を活用した町おこし、観光の魅力アップによる誘客の取り組みについて。

（企画政策課長）「ゆるキャン△」を活用しての地域を活性化していこうという団体が立ち上がっています。平成 30 年度ですが、人財育成という部分での捉え方、また、その団体による活性化につきまして戦略の内容としてはそういう捉え方をしているのではないかと考えています。

（委 員）ブームにのめることは必要だけど、総合戦略だったら町の基本的なところを、「ゆるキャン△」でどうのこうのを言う前にもっと違うことがあるのではないかと言いたい。

（委 員 長）それがきっかけで地域団体が立ち上がっている。その人たちが頑張っている姿を町で応援していこうという捉えかたでいいですか。

（企画政策課長）はい。

（委 員）出生率の所で、こんな努力をしています、というのが見えてこない。何か努力していることがあるのか。

（事 務 局）内容としては結婚については出会いの場を設けることで、富士川町、市川三郷

町と連携を取って、3 町で結婚に結び付ける活動として行っております。子育て環境では、出産祝い金、保育園入園、小学校入学、中学校の入学のときにお祝い金を支給、学校につきましては給食費無料、学級費も町が負担するようにしています。子育て支援の部分では他の町に負けないような内容で少しでも子育て環境を整えて子どもを増やしていきたいということで総合戦略を進めております。

(委員) 子育て支援とか、よその町に負けない、それよりも良いことを出してほしいなと思います。結婚相談とかってあったときに、婚活は何回かやっているけど、町外の人間のほうがほとんど。町の金を使って、よその町の結婚相談をしているように見える。

(事務局) 婚活、出会いの場を提供する活動は、総合戦略より前から取り組んでいました。町内を会場にしていたのですが、町民の参加が少数でした。総合戦略を始めて、町外を会場にしたら、思った以上の参加が得られました。その後、3 町一緒にやるようになってからは、町民参加比率は下がっていますが、毎回、町内の方の参加は得られております。

(委員) 町内でやっていたときよりは増えたってということか。

(事務局) はい。

(委員長) 今説明があったように、少しデリケートかもしれないです。総合戦略としての婚活ってということでやるのだったら、場所だとか含め、今後、検証しながらやる必要があるかもしれない。

(委員) 今まで知られてない町内のスポットで、身延町には素敵な場所がある、ここでやりませんかという、そういう努力をしてもらいたい。

(委員長) 総合的な視点に立って検証しながら、どうしたらいいのかということを今後、取り組みに入れていかなければと思います。他にありますか。

(委員) 4 番についてです、他の委員が指摘をしたような婚活について、研究を続けていただいて、これを推進してもらいたい。

子育て支援関係については、身延町も素晴らしい支援対策を行っております。ただ PR が全然できてない。町内には、PR がなされてきておりますけれども、大事なのは町外へ PR することによって、町外者から子育てに向いた町であり、子育てしやすい町だよというふうな思いから移住することもあると思う。これを大勢の町外の皆さんに知っていただく、この努力が全然足りない。この辺について真剣に取り組んでももらいたいと思う。

(委員) 私が子育てしていた頃は、延長保育は町内ではなかった。今はお盆とかの開園もある。放課後の学童保育も、6 年生までやってくれていると思うのですが、私の子どもがいた頃は 3 年生までです。毎年、皆さんが努力してくださってどんどん変わっていく。

(副町長) 今ご指摘いただいた件ですけれども、従前からお話しをいただいております、この前のお話にもあったように、町では医療費の 18 歳まで無料化から始まっ

て、給食費の今年度の無料化を行ったりと、乳幼児の段階から小・中と手厚くやっておりますので、前にもご指摘を受けて、子育て支援だけに特化したチラシも作って、転入・転出で町に来た方にはその場で配っております。チラシ等を、町のホームページにそれに特化した格好でこれを載せるようにいたしまして、町外にも PR を進めてまいりたいと考えております。

(委員長) 紙媒体もだが、例えば、SNS なんかで本当にタイムリーでそういった子育てをされているお母さんの声とかいうのがアップされると、また違うのかなと思いますので、宣伝という意味で検討していただければと思います。

(委員) 子育ての支援がすごいのであれば、やっぱりテレビとかで報道、特集とかやってももらえたら、本当に良さが伝わるのではないかと思う。

(委員長) 続きましては 2 ページになります。基本目標の 1、地域に根差した雇用の創出で、質問、意見等ございますか。

(委員) 1 の 4 です。説明に、年度途中で技術者の都合により一時中断したということで 9000 反が 7700 反に減りましたという説明ですけど。事実上は 7700 反でも間に合うということではないか。

7000 反でも間に合うぐらいの程度の売り上げしかないということ。抜本的に西嶋の紙をどうするかというのを、具体的に行動してほしい。

(事務局) 反数の業績評価指標につきましては、和紙の里で西嶋で生産した和紙を裁断をしている数を KPI として設定しています。平成 26 年度当時は 8276 反の裁断をしています。これは雇用の創出ということで、生産量を上げていって、製造に関わる人を確保していきたいというのがこの 1 万反の目標になっています。和紙に携わる技術者を今後も絶えないように、新しい後継者に継いでいただくということで目標の 1 万反ということで進めていきたいと考えております。

また、町の活動としてはいろいろな活動を行っていますが、最初に実施したのが全国の小中学校、ダイレクトメールです。西嶋和紙を使ってみませんかというダイレクトメールを送って、もし、活用するならばこういう和紙ですよということで宣伝をした経過があります。そんな活動でこの反数を確保ということを考えております。

(委員長) 和紙の里での販売、販路拡大、その辺も今後、本当に販売量を増やすようなことをしていかないといけないかなと思います。

(企画政策課長) 和紙に関して言えば、関係する所が商工振興だったり、産業振興だったりしますので、戦略へどういうふうに反映させていけるかということを考えていきたいと思います。

(委員長) 西嶋ブランドみたいなのが確立していくといいかなと思います

(委員) 地域を活性化するというこの創生プランは、とにかく多岐にわたっています。この身延町をどうやって活性化していくのかを考えると、確かに子育ても大事、福祉もいろんな政策が必要だが、ここの目標 1 の部分が非常に大きい。地場産業の活性化も含め。やはり重要なポイントは観光。ここをどんなふうにして、

人を呼びこんで、お金をおとさせるシステムを作っていくのが、一番大事で、これが勝負になるかなと思っているのです。

その中で、インバウンドに対して、町はどんなふうに考えているか。

(観 光 課 長) 去年は自然の里のオープンに向けまして、観光関係者の方々にインバウンド受け入れ態勢と、おもてなしの研修を実施しました。身延山の宿坊の中でも、一生懸命やられているところがあり、そういったところは、お客さまも増えている状況です。ただ、峡南地区は、インバウンドの対応が少し遅れていると思っています。

(委 員) ある程度戦略的にやらないと。どう進めるかを考えておかないと、この入込客数は飛躍的に伸びていけないと思う。検討をお願いします。

(観 光 課 長) 県からいわれているのが、インバウンドに対するカード決済です。手数料もかかり、機器を導入することの検討も必要です。今後の受け入れ態勢の中では、検討も必要と思っています。

(委 員 長) 国が今、インバウンド 3000 万人弱だと思います。これが 6000 万人ぐらいまで東京オリンピックまでに増やそうとしている。そうすると富士五湖は、オーバーするとどこへ流れていくか。もう一つ、シンボルテックな富士山だとか神社仏閣っていうところから、もう一步入って、リアルジャパンというのか、日本の本当の風景、あるいは日本の文化、日本の田舎、日本人にふれたい、そういうふうにシフトとしてきているのは実際ある。峡南地方は魅力的なエリアはない。和紙もだが、体験型へ観光がシフトしています。そうすると、峡南地方は伝統文化歴史がそろっているところ。戦略的なところである意味、身延町もそうだし、各団体等、インバウンド関係で事業をしようとしています。そういうところと連携しながら、ルートを作りたい。国内旅行はそのものがそれほど多くない、人口減少もあって、なかなか国内旅行は、難しいところもある。インバウンドという海外向けのところは、戦略としてあっていいかなと思います。

(委 員) (下部温泉) 決して受け入れないというつもりはないですけど、インバウンドはやっぱり少ないです。

(委 員 長) お客さんが来るから、それに合わせてこちらが、例えば英語のメニューを作るとか、ホームページにも英語版を作るとかというようなことを、やらざるを得ないということになってくるのだと思うのです。

(委 員) 観光と、いわゆる湯治とでは随分、性質的にも違ってしまいますので温泉の良さとかを求めてくる外国の方、湯治にはここがいいよと調べてきたということだったら考えられますけど。観光をまず頭にもってくると、下部温泉の中でもそれぞれ考えも違うでしょう。

(委 員 長) 全体が足並みをそろえてということでもないのかもしれない、受け入れの仕方が変わってくると思います。

(委 員) そういうことだと思う。いわゆる、個性があったり、メニューがあるってこと

だよ。その辺が戦略的に考えていかないと、一様ではない。だからどこを個性で、どう出せるか。

(委員) ただ必要なことは、だからといって何もしないのは駄目。人が出てくると、どっかで商売しようとか、こんなことも、物を売りたいとかっていう。今、一生懸命、工場を誘致することもいいけど、このエリアを考えると、起業は、そういう人を相手に起業して、いろんな働く場を作ってくつていうことが一番。そうすると、紙にもふれてくるだろうし、そういう好循環が出てくる。それはまず、人を呼びこまないと駄目だろうなっていうのがあって、それは戦略的にやっていかないと駄目だということだと思う。

(委員長) 宿坊はどうですか。

(委員) 宿坊こそ、個性化が際立っている。旅館さんとはちょっとスタートが違う。ここで話し合うべきことは、戦略的という意味で例えば今、Google はストリートビューなど利用し、戦略的というようなことだろうと思います。

(委員長) 例えば Wi-Fi の設置箇所、4 件が 6 件になって、10 カ所になって Wi-Fi が使える場所はあっても、情報発信の内容も問題になってくるっていうこともある、ホームページがあってもどう発信するかっていうことだと思う。

(委員) こういう具体的な提案を積極的に取り入れていただきたいのがわれわれの考えです。

(委員長) 人が動いて人が集まってくる、そしてそういうところに起業、雇用があるということなので。取りあえずは戦略的ということ、インバウンドも含めての戦略、観光の入り込み数、個々の努力も必要ですけども、こういったところも町としてそこに数字を出した分、裏付けとなる戦略ってものを出していかなきゃいけないかなというふうに思います。

(委員) 1 の 1 の今後の方針のところ。起業のイメージとか新規事業所を誘致するという意味で、この町の主要的なポテンシャルの高い産業って、観光と福祉の部分、福祉では雇用、観光では外からお金を取り込むっていう面で、非常にポテンシャルが高い町だになっていうふうに感じている。行動をするにあたっての分析とか、実際に、アクションプランもこれだけの非常にたくさんのものが作られて、これを検証しながらやってくべきとを感じる。話が二つに分かれちゃいましたが、一つはまず今後の方針として、どの分野に対してせめてくのかとか、そういう分析ってはできているのか。

(観光課長) 創業支援の関係につきましては、平成 29 年度に商工会で創業塾を開催いたしました。これにつきましては、町内で 4 人、町外の方 1 人、5 人の方が受講されました。ただ、この 5 人の方が起業のアクションを起こしたかといいますと、まだ起きてはおりません。今年、創業支援に関する要綱を観光課で整理しました。具体的にといいますと、創業支援、補助金 1 件 300 万円です。これに対して 1 件の問い合わせがありました。今年も商工会で創業支援の創業塾を、身延町と市川三郷町、合同で開催する予定になっております。受講されるばかりでは

なくて、実際に、起業できるような方向に進んでいけばなというふうに思っております。

(委員) その5人がどういう業態の人か、それが聞きたかった。

(委員) 例えば、この分野の地域おこし協力隊が欲しいとやるわけで。

(委員) 基礎的な部分、創業塾も必要であるし、その中で地元の産業として、そういう施策の展開、連携をはかってく必要があるというのが、一つの意見だと思えます。その施策の展開をはかってくっていうところで、アクションプランが決められたわけじゃないですか。この中の検証をして、何でこれは進んでないのか、そういう検証を委員会でしていくのかなと思う。

(委員) 本当はその中身を、プロセスを知りたい。

(委員) アクションプラン、せっかく作ったので、みんなでやっていこうと決めた。それに対する検証をして、アクションプランの過程のチェックをしてかないといけない。過程のチェックをする中で、微妙な方向転換とか、この施策ってもういらないよねとか、そういうことが必要になってくると思うのですけど。

(企画政策課長) それは当然、必要な作業だと思います。今回、この検証委員会で検証していただいた結果をアクションプランに反映させるっていうことになっています。年度で進める中で、アクションプランを見直す作業は当然、今までもやっていますし、これからもやります。

(事務局) 前回の検証委員会でいただいた意見は30、31年度の計画に入れています。ただ、取り組みを始めたものを、関係者もある中で、やめてしまうというのは、難しいところはあるのは事実です。意見をもらったことについては、極力取りこんで、進めていきたい。

(委員長) 行政の皆さんの中で、アクションプランについて検証は。

(事務局) アクションプランでは、実績と計画が出ていて、評価の改善点をそれぞれ各課で確認しながら、次の年度へ進めていく作業をしています。

(委員長) アクションプランに関しても、細かい中身のところでも検証はしなきゃいけないと思う。

(事務局) 必ずしも予算のかかることばかりではないので、すぐにやったほうがいいというものについては、各担当課でやってもらうように、会議の後をお願いをしています。予算をとまうものについては、予算を確保してからしかできない。時間的な差も出てきていることは事実としてあります。

(委員) 全体的に言えることなのかもしれませんが、この中では観光振興と、それからいわゆる地場産業とかの産業の振興と、そしてもう一つが、住民生活の向上ということが、常に求められていると思う。前者二つについては、二つの視点があると思うんですが。一つは、販路の拡大。それから生産拠点の確保。先ほどおっしゃられた和紙というのが、一つのモデルケースになるのかなと思います。和紙の販路拡大をしたときに、それを生産したときにどう供給していくかというようなことが、きちんと練られているかどうかということは、どうなのかと

思います。

- (委員) 和紙の里は既存のものを生かしていこうという考え方なので、全く観点が違う。しかも 26 年度当初、このアクションプランに始まった頃は、確か生産業者、7 件から 8 件ぐらいあったと思う。販路拡大ということと、生産性の確保という、相反することを同時進行で進めなければならないという問題点がある。それは、後継者の育成っていうことを担保しながら、販路を拡大していく。
- (委員長) 雇用の問題もだけど、後継者問題があって。作って、ものを売るといって、そういうルートを総合的に考えていけないといけない部分だと思う。個々の数値目標は大事だが、それに合わせた別個の意味での数値目標というのか、数値も出てこないといけないのかなということだと思うのです。
- (企画政策課長) 和紙について申しあげますと、やはり生産者があってのことだと思います。その中でその方たちが組合を作っております。当然、生産者の販路拡大についての考え、思いもあると思いますので、そこら辺は町の地場産業品、伝統産業品として、町もどう考えてくのかという部分かと思いますが。西嶋和紙の里が、これから新商品の開発も含めて、販路拡大等に取り組んでいく必要があると思っています。アクションプランにも西嶋和紙の普及促進、西嶋和紙の里の利用促進のプランがあり、毎年実行はしていますが、その検証については、すぐに反応が出るということでもないと思います。商品開発については、取り組んでいる部分もありますので、事業者と連携しながら進めていければというふうに考えます。
- (委員) 販路の拡大を進めていくことと、生産性の確保をバランスよくやることなんです。今言った新商品開発をしてるというのを、どう新しい部分を位置づけるのかというようなことを、3 ステップぐらいの、3 年から 4 年ぐらいのサイクルで、それを考えていくのが大切だということ。それはそもそも、最初のアクションプランそのものを見直しておかないと、危ない時期にきているということなんです。
- (委員) 4 年前に作ったプランそのものが危ない時期にきている、古いです。ですから販路ルートっていうのは、もっと多岐にわたっていますので、それをもう 1 回改めて活用し直すプランも、新しく作り直さないといけない。
- (委員) 積極的な業者さんに対しては、販路拡大の新しいベースがここにありますよとかっていったような提案をすとか。それは例えばもう一つは、観光地にある空き家だったりするわけです。そういったところを町が借りあげて、そこでイベントスペースを作って、最初は西嶋和紙の特設コーナーを作るとかっていったようなことをして。そこに今度は常駐の人を置くことができるようになれば、多様な販路の拡大が可能になるような気はいたしますが。
- (委員) もともと 5 年前、27 年に作った戦略があります、KPI、目標は決まっています、例えばここでいえば、雇用を 50 人増やしましょう。その過程が 1 年、2 年、3 年たってく中で、いろいろ経済環境とか社会環境も変わって、過程のところの

見直しをその都度したほうがいいのかということで、いってみれば、ここでの議論の進め方について、もっと考えたほうがいいじゃないかという提案も、それは含まれているということでもあります。

(委員長) 細かい部分でのアクションプランの中の検証が必要だということだと思います。

(事務局) 新しいアクションは取りいれていきたいということを考えていますので、意見をお聞かせいただきたいと思います。

(委員長) 今のご意見として、検証のあり方っていうことのシステム、それも含めて検討が必要なのかな。

(委員) クロス集計の手法で、販路型と生産型と、それからパフォーマンス型、もう一つが教育部分というような形で分けられるかなと思いました。

(委員長) 検証の仕方として、雇用だけを取りあげても、他の雇用と、例えば子育てと結婚となってくると、指標そのもののベースがまた違ってきたりする。

(事務局) 目標と取り組みというスタイルで作らせてもらっています。

(委員) 委員の得意分野があると思う。その分野に対する意見を、資料配布後に事務局にお出しして、こういうことが出ていますというようなやり方でも、いいと思います。

(委員長) だいぶ時間が経過しておりますが。

(委員) 2回目をやるとしても同じ状況が続きます。的をしぼって、これを聞きたいものを事前にでもやって効率よくやらないと。検討したほうがいい。

(企画政策課長) 委員には資料を見ていただいています。まだ途中ですが、委員皆さんのそれぞれお考え、意見等をこちらのほうで先に取りまとめをさせていただきます。次の委員会で、その対応をどうしていくというやり方でいかがですか。それに対しての報告みたいな流れになる、それでよろしいですか。特に議論するものが必要であれば、その場ですることにはしたいと考えます。

(委員) 基本目標と基本的方向、KPI という流れができています。KPI については実質的な数値ですので、恐らく間違いはないと思いますので、それについての議論はありません。そこを高めるためには、横の連携を、どう高めていくかということが一番大切なことなのではと考えています。

(副町長) それでは、委員皆さんの質問事項や意見を集約させていただきます。それをまた委員長と調整させていただきます。

(委員長) そのような方向で今回は議事を締めさせていただきます。皆さんには、この内容を検討していただけていただきますけれども、よろしくお願いします。

6、閉 会 （篠原副委員長）

※委員の質問、意見等を集約し、各担当課でそれに対しての回答を作成し、委員に送付。

それをもとに第2回の検証委員会で再度を開催する。

身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成30年度第2回検証委員会会議録（要旨）

1、日時 平成30年10月29日（月） 午後2時00分から3時30分

2、場所 中富総合会館2階AB会議室

3、出席

（検証委員）11名（委員総数17名）

赤池宏文、篠原洋、福與三郎、芦澤健拓、榊間裕子、若林由美、深澤香里、
宮本重男、池上要靖、酒井信、望月三千夫

（町）17名

瀧本勝彦副町長、高野博邦企画政策課長、遠藤基財政課長、望月真人産業課長、
佐藤成人観光課長、水上武正建設課長、千頭和康樹交通防災課長、穂坂桂吾福祉
保健課長、大村隆子育て支援課長、佐野王人学校教育課主幹、佐野浩司生涯学習
課長、幡野弘企画政策課主幹、望月俊也企画政策課副主幹、川口博志企画政策課
副主幹、望月俊宏企画政策課主査、深沢暢之観光課主幹、諏訪一敏観光課副主幹
※委員会事務局は企画政策課

4、平成30年度第2回身延町総合戦略検証委員会 次第

1、開 会

2、委員長あいさつ

3、議 事

（1）総合戦略検証委員からの質問・提案等について

（2）その他

4、閉 会

5、会議録（要旨）

1、開 会 （企画政策課長）

2、委員長あいさつ（赤池委員長）

3、議 事（議長・赤池委員長）

(1) 総合戦略検証委員からの質問・提案等について

（委員長）委員の皆さまには事前にご意見、ご質問等の内容を、検討していただきたいということで資料をご送付させていただいてあります。これに沿って話をしていきますので、よろしくお願いいたします。事務局から説明をお願いします。

（事務局）事前に、質問、提案、意見をいただき、ありがとうございます。提出していただきました質問等には、回答を記載して、一覧表を作成し、検証委員の皆さまに、事前に郵送をさせていただきました。前回の資料と合わせて、本日の資料とさせていただきます。

（委員長）協議をしてく内容ですが、何名かの委員さんからご質問が出ているわけですが、これに関して確認とかありましたら、ご発言をお願いします。

（委員）平成28年2月版のアクションプランがあるのか。

（事務局）アクションプランは年度末の事業が終わった時点のもの、予算が付いた時点で、大体2回ぐらい、中身を見ながら進めています。

（委員）総合戦略を作ったときに、これを作ったわけじゃないですか。それで、総合戦略作ってこれでやりましようと言って動き出したのに、総合戦略に関わった人が何も知らないで、中身は変わっていてもいいっていいことですか。

（事務局）総合戦略自体は、冊子のほうで、実際に事業を進めていくものがアクションプランとして作成しています。アクションプランのほうは委員会と連動していますが、ある一方で、予算とも連動しているという形になってますので、差が出ることはあります。

（委員長）中身が、全部変わるわけじゃないっていいことですよ。

（事務局）中身は、全部変わりません。処理の段階において、調整をしながら進めていくということです。

（委員）行政の立場で、動きやすい形を取っているっていう意味だよ。既に議会をやりながら変わっていているということですかね。

（事務局）こちらの反省も踏まえて、改善して進めていくっていいことになっています。予算の付く、付かないっていいこともありますし、補助金がもらえる、もらえないっていいこともありますので、そういう現状に合わせて、処理をしている。そして次の計画を考えていくアクションプランになっています。

（委員長）特に大きな変更があるわけではなく、またそれに応じて、検証委員会が開かれると思います。委員から見直してもいいようなものがあるかないか、検討もさ

れると思うのですが、特筆、こういったものはどうだろうかという、検証ということになるのですけど。

(委員) CCRCについて、ほとんど、進んでない感じがする、この仕事自体が非常に役場の人たちの仕事を増やしていると思うのですけど、CCRC っていうのは、かなり難しい分野なので、ここで終わりにしたらどうかって、他にも、皆さんの考えの中にはこれはどうかなっていうのがあるのではないかなと思って、意見を書いたのですがどうでしょうか。

(委員長) CCRC についてっていうことですかね。この辺は、どうでしょうか。

(委員) その件は、質問に対して、回答で都会からの富裕層を連れてきてじゃなく、地元バージョンをやるって書いてありました。私は大賛成です。インフラの整ってない部分、へき地の中のへき地みたいなところの人たちが、逆にそういうところへ入ってくれば、行政にとっても都合がいいだろうし、理想的なシステムだなと、個人的には思います。

(委員長) CCRC については、どうですか。

(福祉保健課長) CCRC につきましては、身延山大学と横浜市立大学の学生さんの一つの研究テーマでもあります。委員さんがおっしゃった通り、身延町域内の高齢者等の生活の場に、校舎等が利用できないだろうかっていう発想の下、学生さんもそれに向けて研究をしてくださっています。実際問題、仮に、そういう施設が整った場合に、それでは、本当にそこへ住みたい方はいらっしゃるのかどうかっていうことが、一番問題になってくると思います。学生さんの研究の一環ではありますが、実際に、山あいでも暮らしていらっしゃる高齢者、独居の方、ご意向をお伺いする予定で、準備をしているところです。実際に移住の意向などがあるのかどうなのかをつかんでみたいという思いでおります。

(委員長) 要するに、一人になってしまったお年寄りたちが、点在してるというところが、一つあるってことですか。

(福祉保健課長) 実際にお話を伺いたいと思っているのは、久那土の学校を想定しているんです、久那土地区の中で、具体的な地名を報告しますと、三保、久保、嶺、大山、山家です。何軒か当たりたいので、準備をしております。その後、その結果に基づきまして、整備しても利用がないというようなことであっては困りますので、その辺も参考にしながら、検討したいと思っています。

(委員) 例えば、旧下部だけじゃなくて、中富とか、そういう人たちにも聞いたほうがいいような気がする。そうすると、後から来たい人が、出る可能性があるでしょう。

(福祉保健課長) 今回は学生さんの研究の一環ということもありますので、地域を限定して薦めるというふうに考えておりますが、今のご意見も検討材料とさせていただきます。

(委員長) CCRC については、施設も含めてということで、大変だとは思いますが、アンケートとか、聞きながら、本当にどの程度かかるのか、実際に利用されるのか

ってということも含めて、検討していただければと思います。

(委員長) 前回、身延は、福祉とか、介護とか、それしか産業がないよってということです。

(委員長) そこら辺をターゲットにしてはどうかっていうことですね。

(委員長) それは産業になるぐらい、そこへ 10 人ぐらい雇えるような、気がするので、ぜひ、もうかる、働ける人が生まれるようなことをイメージして、考えていただきたい。やれとは言いませんから、考えていただきたい。やっぱり、生き残る道は、そういうところしかないのですよ。

(委員長) お年寄りが多くなりますから、必要になるかもしれないですね。また、それは検討していただくということです。

(委員長) CCRC につきましては、確かに、今まで形の上では、あまり整ったものができてこなかった理由として、大学がやっているものですから、教育の一環としてやっているわけです。私たちが重要視していますのは、なるべくお金をかけないで、それができるようなプランとしまして、改修工事も全部含めて 2000 万くらい、これがどれぐらいの価値を生むかですね。今の大体 60 代の人たちが今度 70 代になってきて、それを使いたいと言えるかどうかというようなところまでを含めた、10 年後、15 年後、20 年はちょっと言い過ぎですけど、14~15 年ぐらいまでのスパンで、それが運営できるような方向で、今、考えている最中です。私たちのほうの COC クラスは、5 年間のスパンで考えておりますので、あと 2 年ございます。もうちょっと時間がかかると思います。

(委員長) 基本的には、学校をそのまま少し改修し行う流れですね。

(委員長) 改修の度合いを調べるための、モニタリングをしようかと。

(委員長) CCRC をベースにしたこのアクションプランの今後の流れについて確認したいのですが、30 年度はこれを参考として検討会を開催いたしますということです。民間事業者の参画を促すためには、検討会に、ぜひ、地元企業に参画してもらうことはどうかと提案させていただいたご回答として、採算ベースに乗るのか、乗せるためにはどうしたらよいのかを含め、民間の知恵を頂きたいと思いますというご回答をいただいているので、今度は、30 年度の行動のアクションとすれば、内容として、民間事業者を含めた検討会を進めるという 30 年度のアクションプランができていくという理解でよろしいですか。

(福祉保健課長) そういう想定しております。実際の意向をある程度把握したい。その結果によって、方向も考える必要があるかもしれませんが、進むとすれば、そういう検討会も、組織をするという想定しております。

(委員長) プランに出ているのであれば、それに向かって事業を進めていくことになると思いますので。

(福祉保健課長) その中で、いろいろクリアしなければならない問題はあると思います。

(委員長) ここは民間も含めてというようなことを検討していただければ。それでは、交付金事業に入りたいと思います。何かありましたらお願いします。

(委員長) 各団体については、それぞれの担当で把握しているということで、全体を網

羅していないとあります。各担当課が把握しているだけでなく、それをまとめるような、それで町内からいろいろな情報を発信するというような組織は、作らないんですか。検討はするのでしょうか。

(観 光 課 長) 観光課の立場で、お答えをさせていただきたいと思います。いろいろな組織を、関係する課では情報等把握しておりますが、全体をまとめているものはございません。ただ、例えば、広報では町の情報をお知らせいたします。観光面については、観光課、みのぶ自然の里で、情報発信をするように、心掛けております。今後、個々の団体を、つなげられるようなことができていけばいいなとは思っておりますが、それはまだ具体的にはない状況です。

(委 員 長) 観光センターとありますけど、町の中でまとめるようなところっていうのは。

(観 光 課 長) 町の情報連絡会で情報を共有して、そこにはいろいろな組織がありますので、情報を共有して、発信しております。

(委 員) いろいろな課からパンフレットが出てくる。全て、身延町の情報です。身延町だったら、ここに行けば全部分かる、そういうものが欲しかったのです。それでクラフトパークに各町の図、パンフレットとか置いてある。総合戦略のときにも、クラフトパークを一番メインに使おうという話をしました。

(委 員 長) 拠点っていうのは、ある意味で、必要になってくるものかもしれないですね。

(企画政策課長) 観光課長からも、観光情報につきましては、先ほどの観光パンフレット、ちらし等々についても、そのように、手配できるように、不備なところがあれば迅速にできるように、検討してまいりたいと思います。

町全体の情報発信についてですが、ホームページ、また、広報、各事業課の行事等々については、回覧、各戸配布等で町民の皆さんに対して、情報をお伝えしている状況ですので、これより他にというご提案が、ありましたら、検討させていただきたいと思います。

(委 員 長) 情報発信はすごく大事で、拠点づくりだとか、どこに一元化っていうのはある意味、必要になってくると思うので、それが自然の里なのか、クラフトパークなのか、また今後、検討して発信する方法も考えていただけたらと思います。他は、いかがでしょうか。

※委員からの意見なし

(委 員 長) 意見等ないようなので、以上をもちまして、議事のほうを終了させていただきます。ご協力、ありがとうございました。

(企画政策課長) 今日の検証委員会におきまして、皆さま方から頂戴しました意見、提案を、実行するに当たりまして、十分検討の上、進めてまいりたいと思います。

4、閉 会 (篠原福委員長)

身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

1 経過

H26. 11	まち・ひと・しごと創生法公布（H26.11.28施行）
H26. 12	まち・ひと・しごと創生本部を設置
H27. 5	第1回身延町総合戦略策定委員会開催（策定委員20名を委嘱）
H27. 12	第4回身延町総合戦略策定委員会開催 ・身延町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン策定 ・身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定（5の基本目標、6の数値目標、24のKPIを設定）
H27. 12	身延町総合戦略「アクションプラン」作成（47施策61事業）
H28. 5	平成28年度身延町総合戦略検証委員会開催（平成27年度先行型事業を検証）
H29. 11	平成29年度身延町総合戦略検証委員会開催（平成28年度事業を検証）
H30. 10	平成30年度身延町総合戦略検証委員会開催（平成29年度事業を検証）

2 総合戦略について

- ◇ 身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法に基づいて策定されています。
- まち・ひと・しごと創生法の目的は、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくためには、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業の機会の創出を一体的に推進する「まち・ひと・しごと創生」を総合的かつ計画的に実施するための計画「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定めて計画的に実施することです。

- 「身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の5つの基本目標と基本的方向

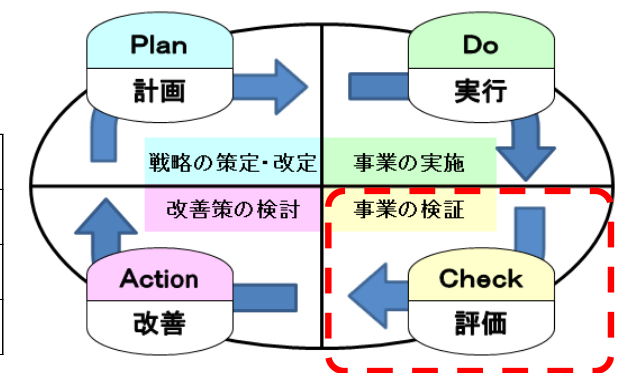
基本目標	基本的方向	具体的な施策・アクションプラン
1 地域に根ざした雇用の創出	1 起業支援及び新規事業所の誘致を推進します。 2 農業振興による新たな地域産業を興し、雇用を創出します。 3 観光資源の魅力アップと環境整備により観光産業を拡大します。 4 地場産業の活性化とPRの強化を推進します。	具体的な施策・アクションプラン
2 町を元気にできる人財の育成	1 地元高校と大学との連携事業を支援します。 2 高校生との意見交換会を開催します。 3 人財育成カリキュラムの実施と人財の確保を行います。	
3 人の流れをつくり、移住・定住の促進	1 CCRCを推進し、空校舎などを活用した福祉サービスにより、移住・定住を推進します。 2 空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住促進に取	
4 結婚・出産・子育て環境の充実	1 結婚・出産への支援を充実します。 2 子育て世代が安心して暮らせる支援の充実を図ります。 3 教育環境の質的向上を図ります。	
5 特色ある持続可能な地域社会の形成	1 地域の拠点づくりを推進します。 2 公共交通機関の充実を図ります。 3 町の情報提供の充実を図ります。	

3 総合戦略の進行管理（PDCAサイクル）

(1)PDCAサイクル

- ◆ PDCAサイクルとは、
Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Action（改善）
の4つの視点を過程に取り込むことで、不断のサイクルとし、継続的な改善を推進する手法のこと。

Plan	総合戦略・アクションプランの策定
Do	総合戦略・アクションプランの策定効果的な事業の実施
Check	成果の客観的な検証
Action	検証結果を踏まえた施策事業の改善



(2)進行管理工程

平成29年度							平成30年度							平成31年度																	
~	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
P 計画 総合戦略の策定、アクションプラン策定																															
P 計画 アクションプラン改善																															
D 事業の実施							D 事業の実施（H30年度事業の実施）							D 事業の実施（H31年度事業の実施）																	
C 検証							C 検証							C 検証																	
A 改善							A 改善							A 改善 アクションプラン調整																	

4 基本目標の検証（状況）

厚生労働省人口動態統計
山梨県常住人口調査結果

(1) H29年度実績

基本目標	数値目標	H26 基準値	H27 実績値	H28 実績値	H29 実績値	H30 実績値	H31 実績値	H31 目標値
1、地域に根ざした雇用の創出	新規雇用者数 累計50人	0 人	0 人	0 人	12 人	- 人	- 人	50 人
2、町を元気にできる人財の育成	新規組織数 5団体	0 団体	0 団体	0 団体	0 団体	- 団体	- 団体	5 団体
3、人の流れをつくり、移住・定住の促進	社会増減 毎年度±0	-164 人	-158 人	-166 人	-189 人	- 人	- 人	±0 人
4、結婚・出産・子育て環境の充実	合計特殊出生率 1.50	1.35 [3.31] 人 [%]	- [3.49] 人 [%]	- [3.00] 人 [%]	[4.24] 人 [%]	- 人 [%]	- 人 [%]	1.50 - 人 [%]
5、特色ある持続的な地域社会の形成	住み続けたいと思う町民の割合60%以上	H27調査 48.8%	平成31年度以降に以降に調査を行う				-	60 %以上
	地域活動への参加の割合50%以上	H27調査 46.8%						50 %以上

(2) 説明

- ◆目標1の新規雇用者は、昨年9月に運営を開始したあけぼの大豆拠点施設が4人、今年2月にオープンしたみのぶ自然の里が8人、合計12人の雇用者を数えました。平成30・31年度には、工場誘致により約40人の雇用が見込まれます。
- ◆目標2の組織数は、平成29年度の実績はありませんでしたが、今年度に入り地域の活性化に取り組む組織が下部地区で1団体発足しました。町との連携を図りながら「ゆるキャン△」を活用した町おこし、観光の魅力アップによる誘客の取り組みが進められています。
- ◆目標3の社会増減は、-160人前後で推移していましたが、平成29年は、転入が289人、転出が478人で-189人となり例年よりも約20人の減少となりました。転出では就職と結婚が、転入では住宅事情と転勤が移動理由の上位で、社会増減の減少の大きな要因は、結婚・就職となっています。
- ◆目標4の合計特殊出生率は、平成31年度末に公表される見込みです。参考に普通出生率を〔 〕に示します。平成29年の普通出生率は全国7.5%、山梨県7.0%、本町4.24%となっています。本町の出生率は、出産する母年齢の中心である30~34歳前後の人口が少ないことや高齢化率（43.3%）が高いことなどが原因と考えられます。本町の充実した子育て支援制度のPR等により効果を上げたいと考えます。
- ◆目標5は、平成31年度以降に実施するアンケート調査結果を見ます。

基本目標 1 地域に根ざした雇用の創出

基本的方向		重要業績評価指標(KPI) 状況							
1－1 起業支援及び新規事業所の誘致		K P I		基準値 H26年度	実績値 H28年度	実績値 H29年度	目標値 H30年度	目標値 H31年度	出展
		観光課	起業者及び新規事業所数 (累計)	0 件	0 件	0 件	2 件	5 件	観光課調べ
		説明	平成29年度の実績は無かったものの、下山工業団地のユニプレス㈱空き工場にキーテック㈱大型合板工場の整備について平成29年2月に知事・町長の報道発表があり、平成31年の操業開始、雇用40名の計画が説明されている。						

1－2 農業振興による新たな地域産業と雇用の創出			K P I	基準値 H26年度	実績値 H28年度	実績値 H29年度	目標値 H30年度	目標値 H31年度	出展
		産業課	①新規6次産業化団体数 (累計)	0 件	0 件	0 件	0 件	1 件	産業課調べ
			②新規就農者数 (累計)	0 人	3 人	4 人	5 人	3 人	農業委員会状況調査 (農林水産省)
		説明	①	新規団体の設立はないが、平成29年9月に「あけぼの大豆拠点施設」が整備され、枝豆の共選、枝豆・大豆の加工品製造が始まり、団体設立基盤の整備が進んでいる。目標に向け自立した団体設立を目指す。					
			②	平成30年度の要綱制定について、青年就農給付金事業の検証、町単独で事業を行う必要性について検討している状況である。引き続き要綱の制定に向け検討を継続する。					

1－3 観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大			K P I	基準値 H26年度	実績値 H28年度	実績値 H29年度	目標値 H30年度	目標値 H31年度	出展
		観光課	①身延町入込客数 (年間)	1,613,646 人	1,545,765 人	1,571,835 人	1,670,000 人	2,000,000 人	山梨県観光入込客数統計
			②無料Wi-Fi設置 個所数 (累計)	0 箇所	6 箇所	10 箇所	10 箇所	4 箇所	観光課調べ
		説明	①	H29年度において、浩庵荘、道の駅みのぶ富士川観光センターの入込客数が増えた事が大きな要因となり、約2万6千人の増となった。					
			②	設置は、和紙の里、金山博物館、ゆばの里、本栖湖の4か所を計画していましたが、総務省のモデル事業を活用することし、設置個所を10カ所とした。H28年度に6カ所、H29年度に4箇所の設置が完了し、情報収集者の利便性を向上した。HPアクセス効果に繋がっている。					

1－4 地場産業の活性化とPRの強化を推進			K P I	基準値 H26年度	実績値 H28年度	実績値 H29年度	目標値 H30年度	目標値 H31年度	出展
		①産業課	①あけぼの大豆生産量 (t/年度)	24.0 t (7.2)	21.0 t	24.0 t	26.0 t	27.0 t (10.0)	産業課調べ
		②生涯学習課	②和紙生産量 (反/年度)	8,276 反	9,038 反	7,749 反	9,200 反	10,000 反	和紙の里裁断より
		説明	①	平成29年9月に「あけぼの大豆拠点施設」が整備され、いままで生産者自ら行っていた枝豆の選別・袋詰めを作業所による共選が開始され、枝豆の生産量は増加された。大豆の生産量は収穫時期の10月の悪天候の影響があったが、前年度を上まわっている。					
			②	年度途中で技術者の都合により、裁断業務が一時的に中断した。その結果、前年度より減少した。					

施策内容		今後(H30～)の方針	
(1)	起業支援及び新規事業所の誘致	観光課	商工会並びに山梨中央銀行身延支店を中心とする町内金融機関と連携し、創業支援塾を開催委するとともに、積極的に身延町創業支援等事業費補助金のPRと募集を行って行く。
		企画政策課	雇用創出に向け企業誘致支援制度を周知し、誘致のPRを継続する。

(1)	関係者の連携による地場産業の活性化(6次産業化)	産業課	平成30年度拠点施設の整備が完了する。既に開発済みの商品を本格的に製造し、販路開拓・拡大をめざす。また、併せて機械導入等による作業の省力化や栽培方法等のテキスト作成による担い手の確保や生産性の向上を図る。
		産業課	新規就農者の拡大や担い手不足の解消に向けた取り組みとして、青年就農給付金事業が効果的であるか検証する。中間管理機構や、法人等の働きかけを中心に就農者確保することも有効な施策として考えられる。

(1)	身延山の魅力アップ	観光課	クラフトパーク内のしだれ桜の維持管理と併せて町内の区を中心に植栽を進め1万本を目指して行きたい。
(2)	下部温泉の魅力アップ	観光課	下部温泉街に在る「下部温泉会館」の在り方検討委員会を立ち上げ今後の温泉郷の集客に繋がる検討を行って行きたい。
(3)	道の駅・和紙の里・ゆばの里などの魅力アップ	観光課	町内の観光地や観光施設を周遊できるモデルコースを作成し、PRして行きたい。
(4)	観光地域の情報提供	企画政策課	スマートホン対応のホームページは、今後も動画など情報の見直しを行いながら見やすいサイトを目指す。
(5)	ニューツーリズムなど新たな観光の推進	観光課	町の観光の拠点に位置付けられている、みのぶ自然の里を中心に観光情報を全国に発信して行く。
(6)	インバウンド観光の推進	観光課	インバウンド対応の動画を作成し、積極的に受け入れを推進して行きたい。
(7)	町の公共施設にWi-Fi環境の整備	観光課	町内の主要公共施設10カ所にWi-Fiを設置したので、適切な維持管理に努めて行く。
(8)	富士川クラフトパークとの連携	観光課	クラフトパークと連携し、各種イベントに協力して行く。
(9)	近隣町との連携	観光課	峡南を周遊できる、コースの作成やPRを積極的に行って行く。

(1)	ホームページの観光サイトを活用	企画政策課	アクセスの増加は、発信力が高まっていると判断している。効果的PR手段として今後も観光等の魅力ある情報提供を進める。
(2)	西嶋和紙、和紙の里の活用推進	生涯学習課	体験教室等の充実や蔡倫書道展への出展、首都圏の小中高校に教育旅行誘致を継続し、展示会等に出展し販路の拡大を図っていく。
(3)	共通割引券の導入	観光課	共通割引券は各施設の意見がまとまらないので、町内観光協会や観光施設と連携し割引券を発行するなどの連携を提供できるように勧めたい。

基本目標2 町を元気にできる人財の育成

基本的方向

重要業績評価指標(KPI)状況

2-1 地元高校生と大学との連携事業への支援		K P I	基準値 H26年度	実績値 H28年度	実績値 H29年度	目標値 H30年度	目標値 H31年度	出展
	企画政策課	まちづくり施策提言 (累計)	0 件	10 件	10 件	11 件	10 件	企画政策課調べ
	説明	H27年度に「観光客向け観光コース提供」など8件、H28年度に「QRコード活用PR」など2件の提案がありました。平成29年度は前年度の活動を継続しており新たな提案がありませんでしたので、累計10件となっている。						

2-2 高校生との意見交換会の開催

※KPIは2-1と同様

2-3 人財育成カリキュラムの実施と人財の確保		K P I	基準値 H26年度	実績値 H28年度	実績値 H29年度	目標値 H30年度	目標値 H31年度	出展
	企画政策課	まちづくり関連事業数 (累計)	0 件	2 件	7 件	8 件	5 件	総合戦略2-3 関連事業件数 企画政策課集計
	説明	前年度に引き続き人財育成講習会「みのページ」を14回開催した。参加者から多くの事業が提案され、平成29年度は、お寺で子育て座談会、植物染めワークショップ、寺ヨガ、写仏教室、寺テストキャンプが行われた。また平成30年度事業としてお寺を使った地域活性化プロジェクト「プラステラス」の実施を目指すこととしている。						

施策内容

今後(H30～)の方針

(1)	調査研究会への参加
(2)	「まちづくり」関連施策の共同研究

(1)	地元在住の高校生と意見交換会
-----	----------------

(1)	人財育成講習会の開催
(2)	地域おこし協力隊の活用
(3)	町民総ガイド事業の推進

企画政策課	調査研究への参加は、高校生の意見を聴く良い機会であり、高校生の町づくりへの関心を高める良い機会となっている。今後も継続して参加する。
企画政策課	まちづくり関連の調査研究事業は、町づくりへの関心を高め、将来を支える人財育成に繋げる取り組みである。今後も調査研究事業に対する支援を継続する。

企画政策課	町をどのように考えるのか、意見を交わし確かめ合うことは、町への関心、意識付けに大切なことだと考えている。将来を担い、町を元気にできる人財育成を推進する機会として継続する。
-------	---

生涯学習課	平成29年度から実施している毎月の定例会を継続し、事業の企画・実現及び町への政策提案を目指す。定例会等の活動は既に参加者主導で行われており、今後組織の独立も期待できる。
企画政策課	地域おこし協力隊には地域の活性化と本町への定住が期待される。関係課への制度の情報提供連携を行っていく。
産業課	平成29年度に引き続き、2名の雇用となるが、1名は新規となる。また違った角度からの「あけぼの大豆」のPR等が期待できる。また、すでに商品化されている「soycotea」は本格的な販売を開始し、イベントやネットでのPRをさらに図る。
観光課	自然の里2人、観光対策1人を確保し、観光事業の活性化を進めて行きたい。
生涯学習課	西嶋和紙を資源とした町の活性化に向けて、地域おこし協力隊員の採用も視野に入れ検討を継続していく。
観光課	1冊にまとめた「のびのびガイドブック」を管内の学校で活用いただき町内の観光施設等の知識の習得や観光客のご案内に活用いただく。

基本目標3 人の流れをつくり、移住・定住の促進

基本的方向

3－1 CCRCを推進し、空き校舎等を活用した福祉サービスによる移住・定住の促進

重要業績評価指標(KPI)状況

	K P I	基準値 H26年度	実績値 H28年度	実績値 H29年度	目標値 H30年度	目標値 H31年度	出展
福祉保健課	事業の導入 (累計)	0 件	0 件	0 件	0 件	1 件	福祉保健課調べ
説明	平成29年度はCCRCの検討をしており事業の導入はない。身延町版CCRCについて、身延山大学と横浜市立大学の学生により、久那土小中学校を見学し、利活用について研究した結果の報告を受けている。						

3－2 空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進

	K P I	基準値 H26年度	実績値 H28年度	実績値 H29年度	目標値 H30年度	目標値 H31年度	出展
企画政策課	①空き家利用申込登録者数 (累計)	128 人	277 人	332 人	387 人	200 人	企画政策課調べ(田舎くらし推進担当集計データ)
企画政策課	②見学会参加者数 (延べ)	0 人	35 人	45 人	55 人	60 人	企画政策課調べ(田舎くらし推進担当集計データ)
企画政策課	③分譲地販売数 (累計)	4 件	8 件	11 件	14 件	28 件	企画政策課調べ(田舎くらし推進担当集計データ)
説明	①	平成29年度は55人の利用登録申込があった。前年度より減ったのは平成27年度実施空き家実態調査による登録物件が一通り登録になったことに伴い、利用登録者数も落ち着いた様子と考える					
	②	空き家等の見学会は、子育て世代向けに優良空き家見学会を実施し、子どもを含め8名の参加があった、体験施設の見学会には2名の参加があった。実績は延べ45人となっている。					
	③	平成29年度は3区画売却となり、売却数は計11区画となった。また、丸滝東区画3区画が新たに追加販売開始をした。					

施策内容

(1) 身延町版CCRCの実施の検討

今後(H30～)の方針

福祉保健課 身延山大学等の学生による研究成果を参考にしつつ、身延町版CCRCの事業の実現可能性について検討を進める。

- (1) 空き家実態調査の実施
- (2) 移住相談への対応強化
- (3) 空き家バンク見学会の開催
- (4) 宅地分譲の促進
- (5) 移住者への支援制度等の創設

企画政策課 空き家実態調査は平成27年度に実施し空き家物件の登録に繋がった。現在は調査による空き家物件の登録も落ち着いたことから、更なる登録促進に向けて固定資産税通知書に空き家バンク制度の案内の同封を継続し今年度実施のオール山梨空き家相談会にも出展する。

企画政策課 移住コーディネーターによる相談会等での細やかな対応や情報発信が、本町への関心を高め、利用登録に繋がっており、今後も専門職員として活用して行きたい。

企画政策課 空き家見学会について、30年度は子育て世代向けに体験型の旅行ツアー形式で実施予定。子育て関連施設(児童館、保育園)の見学、田舎暮らし体験施設見学、先輩移住者との交流等により、移住した場合のイメージを掴みやすくなると考え、将来の移住に繋がたい。

企画政策課 平成26年度から販売開始し、毎年2件から4件と徐々にではあるが着実に売れており、分譲地へのニーズはあると考える。求めやすい価格、ゆとりある敷地、各種優遇制度などアピールできる有利な情報の効果的な周知方法を検討し、販売に繋がたい。

企画政策課 移住・定住祝金は、移住による新築や中古住宅購入を直接的に後押しする支援制度であり、利用者からは好評である。分譲地購入や転入による新築する契機となるうる制度であり継続実施としたい。

基本目標4 結婚・出産・子育て環境の充実

基本的方向		重要業績評価指標(KPI)状況							
4－1 結婚・出産への支援の充実			K P I	基準値 H26年度	実績値 H28年度	実績値 H29年度	目標値 H30年度	目標値 H31年度	出展
		福祉保健課 [企画政策課]	合計特殊出生率 〔普通出生率〕	1.35人 [3.31] %	- [3.00] %	- [4.24] %	- [3.50] %	1.5人 % %	厚生労働省 〔企画政策課算出〕
		説明	合計特殊出生率は厚生労働省から公表されていないため、参考値として普通出生率を[]で表示しました。 出生数は、H26:50人、H27:42人、H28:48人、H29:36人と減少傾向で、合計特殊出生率の算出対象となる15歳から49歳まで女性の人口の減少が原因と考えられる。						

4－2 子育て世代が安心して暮らせる支援の充実			K P I	基準値 H26年度	実績値 H28年度	実績値 H29年度	目標値 H30年度	目標値 H31年度	出展
		子育て支援課	学童保育希望者受入 (100%維持)	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	子育て支援課調べ
		子育て支援課	延長保育希望者受入 (100%維持)	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	子育て支援課調べ
		説明	① 学童保育希望者の受け入れは、6施設で行っており、希望者全員の受け入れ目標を達成している。						
			② 延長保育希望者受け入れは、延長保育希望に全て対応しており、目標を達成している。						

4-3 教育環境の質的向上			K P I	基準値 H26年度	実績値 H28年度	実績値 H29年度	目標値 H30年度	目標値 H31年度	出展
	学校教育課		生徒の教育に関する満足度 10%向上	28.0 %	58.0 %	59.7 %	60.0 %	38.0 %	中学生対象のアンケート
	説明	アンケートの結果、前年度を若干上回る満足度59.7%となった。ICT整備による授業への取り組みを調査対象としており、導入2年目ということで、教師や生徒が操作方法に馴れ授業で効果的に活用されたことが、前年度を上回る満足度となったと考える。							

4－4 災害発生時の児童生徒の安全確保	入力担当課		K P I	基準値 H26年度	実績値 H28年度	実績値 H29年度	目標値 H30年度	目標値 H31年度	出展
	学校教育課		避難訓練各小中学校 (回/年)	1 回	4 回	4 回	4 回	2 回	学校からの報告数
	説明	各学校で2回から7回(1校あたり平均4回)、避難訓練を実施した。また町内一斉引き渡し訓練を町内保育所と連携し、昨年同様実施した。訓練を通じて被災時の取るべき行動の習得と防災意識の高揚が図られたと考える。							

施策内容		今後(H30～)の方針	
(1)	結婚相談と出会い環境の充実	福祉保健課	結婚相談員による通常の相談業務に加え、結婚相談事業登録者等に対する婚活情報の提供等を積極的に進める。
(2)	妊娠・出産環境の充実	企画政策課	結婚適齢期の出会いの場の提供事業は結婚を後押しする観点から今後も必要と考える。近隣町との合同開催による幅広い出会いの提供、町外開催により参加しやすくする工夫をし、参加者増に繋げる。
		子育て支援課	①多胎妊婦に対する健診費用助成回数の上乗せ ②不妊治療費助成 ③産後ケアセンター利用料の全額公費負担を継続して行う。

(1)	働く保護者への支援充実	子育て支援課	学童保育、延長保育とも希望者について100%受入できている。今後も100%維持する。学童保育の土曜日開設、開設時間延長は継続する。
(2)	未就学児、小中学生保護者負担の軽減	子育て支援課	保育所等入園支度金の支給を継続して行う。
		福祉保健課	就学前の障害児が利用する「障害児通所支援」サービスの利用者負担金について、全額公費負担を継続し、障害児を養育する子育て世代の経済的負担を軽減する。(ただし、所得制限有り)
		学校教育課	小中学校入学支度金の支給事業を継続する。 H30年度から給食費を全額補助とし、今後も補助事業を継続する。 小中学校で使用する教材や校外学習、修学旅行等の補助事業を継続する。
(3)	医療費無料化の継続	子育て支援課	18歳まで医療費(保険診療分)の無料化を継続して行う。
		福祉保健課	18歳に到達した年度末までの障害児に対する医療費の窓口無料化を継続し、障害児が必要な医療を受ける際の負担を軽減する。
(4)	児童館設置の検討	子育て支援課	平成30年4月より大野山保育園にて児童館と似た機能を持つ「地域子育て支援センターぬくぬく」開設のため、今後のニーズ調査を含め検討していく。

(1)	郷土愛を育む教育の充実	学校教育課	社会科副読本が完成したので、H30年度から授業で活用していく。
(2)	小中学校生徒にタブレット端末を貸与	生涯学習課	将来町を担う子どもたちが、生まれ育った地域の文化・歴史を学び郷土愛を育む教育・講座等を行います。
(3)	英語教育の充実	学校教育課	H29に小学校のタブレット整備が完了した。児童生徒の授業での調べ学習に効果が出ている。今後は動作環境等の改善を検討する。
		学校教育課	ALTを中学校1校に2人、小学校4校に2人配置し、英語教育の充実が図られている。小学校外国語教育における新学習指導要領の円滑な実施に向けて検討する。
		子育て支援課	英語に触れ合う機会を設けていくため、今後も事業を継続して行う。

(1)	避難訓練、引き渡し訓練、情報伝達訓練の充実強化	学校教育課	今後も同様の頻度で実施していく。
(2)	災害発生時に必要な防災用備品等の整備	学校教育課	備品の適正な管理に努める。

基本目標5 特色ある持続可能な地域社会の形成

基本的方向		重要業績評価指標(KPI) 状況							
5－1 地域の拠点づくりの推進			K P I	基準値 H26年度	実績値 H28年度	実績値 H29年度	目標値 H30年度	目標値 H31年度	出展
		企画政策課	空き校舎活用 （累計）	2 校舎	4 校舎	4 校舎	5 校舎	5 校舎	企画政策課調べ
		説明	H29年度までの活用実績は、旧豊岡小学校（レクラみのぶ）、旧静川小学校（静川村）、旧中富中学校（サイトテック棟）、旧原小学校（あけぼの大豆拠点施設）の4校舎。						

5－2 公共交通機関の充実			K P I	基準値 H26年度	実績値 H28年度	実績値 H29年度	目標値 H30年度	目標値 H31年度	出展
		交通防災課	町営公共交通利用 人数 （人/年度）	32,998 人	27,049 人	35,790 人	38,000 人	40,000 人	交通防災課調べ（各路線利用実績表）
		説明	平成29年度から新たに再編されたバス運行を開始し、高校生の利用が増加したことが利用人数増加の要因となっている。						

5－3 町の情報提供の充実			K P I	基準値 H26年度	実績値 H28年度	実績値 H29年度	目標値 H30年度	目標値 H31年度	出展
		企画政策課	①年間HPアクセス数 （回/年度）	234,676 回	349,437 回	457,117 回	460,000 回	350,000 回	企画政策課調べ
		生涯学習課	②ICT講習会開催回数 （累計）	未実施 回	0 回	0 回	1 回	50 回	生涯学習課調べ
		説明	①	平成29年度アクセス数は、457,117回で目標とした350,000回を達成した。ホームページを使用した情報提供の効果が図られている。					
			②	平成29年度は事業実施は0回。事業の必要性を検討しつつ、パソコンやスマートフォンなどの紹介が出来る機会を設けられるよう、引き続き検討していく。					

5－4 安心安全に暮らせる環境づくりの推進			K P I	基準値 H26年度	実績値 H28年度	実績値 H29年度	目標値 H30年度	目標値 H31年度	出展
		交通防災課	悪質電話被害対策機器設置世帯数 （累計）	0 件	0 件	2 件	100 件	1,900 件	身延町悪質電話被害対策機器購入費補助金交付申請
		説明	悪質電話による特殊詐欺等の犯罪を未然に防止するためには大変有効な施策である。住民への広報活動の実施（広報みのぶ2回掲載、各戸配布チラシ1回、くらし情報への掲載、高齢者デサービスでの案内10回）を行い、問い合わせはあるが設置補助申請は少ない。平成29年度から、対策機器のみの補助であったが、対策装置付き電話機も補助対象とし、普及の促進に努めている。						

施策内容	
(1)	交流・防災拠点の整備を検討

(1)	公共交通網の再編
(2)	山梨県・隣接町との連携

(1)	ワンストップポータル構築
(2)	災害情報の提供
(3)	ICT活用力の向上

(1)	悪質電話被害対策機器設置の推進
(2)	公共施設へのAED（自動体外式除細動器）設置の普及
(3)	防犯パトロール車の拡充配備

今後(H30～)の方針	
企画政策課	平成30年度は、検討委員会の意見を聞き、空き校舎の有効活用の方向性を決定する。 旧大河内小学校は、地域の活用要望実現の検討を進める。

交通防災課	利便性の向上のため延伸の検討を行い平成30年度から延伸し運行している。今後も、より利便性が高く効率的な公共交通の運営を目指し、利用状況を把握しながら要望への対応を進める。
交通防災課	今後も、より利便性が高く効率的な公共交通の運営を目指し、利用状況を把握しながら要望への対応を進める。また町民のニーズに応じ路線の延長や便数等を検討する。

企画政策課	アクセスの大幅増加は、ホームページを上手に利用していただいた結果と捉えている。 今後も各課、各機関からの提供を受けながら必要な情報提供を進め、ワンストップポータル化の充実を図る。
企画政策課	災害時に必要な情報を即時提供できるよう、防災ホームページの切替訓練を継続して実施する。 また、ICT部門の業務継続計画について、PDCAを実施して更新する。
交通防災課	山梨県により平成28年度から山梨県総合防災システムが導入され、エリアメールの一括自動配信システムの整備が完了したので、活用していく。
生涯学習課	パソコンやスマートフォンなどの利用促進に向けて、引き続き検討していく。

交通防災課	町民への広報活動の強化をし、引き続き実施、町民の安心安全な生活の為に継続していく。
交通防災課	町内公共施設への設置終了。 普通救命講習実施し、町民協同の安心して暮らせる環境づくり施策として継続する。
観光課	設置した施設のAEDの維持管理を適正に進めて行きたい。
生涯学習課	町内公共施設への設置終了。 今後も普通救命講習を実施し、町民協同の安心して暮らせる環境づくり施策として継続する。
交通防災課	防犯パトロール車が2台になったことで見守り体制が強化された。 以降も継続して実施していく。